

平成30年度(第10期) 事業報告書

平成 30 年 10 月 1 日から 令和 元 年 9 月 30 日まで

特定非営利活動法人 沖縄グローバルインキュベーション

1 事業の成果

I. ビジネスマッチング事業

1. 東京都の伝統技術を活かした「着物リメイク」事業と沖縄伝統素材(織物・染め物)とのコラボレーション

平成 29 年度補正事業「承継補助金事業 後継者承継支援型」(所管:中小企業庁)の採択を受けた東京都に本社を構える企業より、沖縄を代表する伝統工芸品である紅型、芭蕉布等の染め物・織物の着物や端切れを素材として再活用する東京の伝統工芸技術と沖縄の伝統工芸素材とのコラボレーションによる「着物リメイク」商品の開発、製造及び販売を企図する新たなビジネスの創出を図るためのマーケティングスキームの構築と沖縄現地関連情報収集依頼があり受託、付帯作業としてリーフレットの制作も行った。

さらに同社が同事業に関連して実施した沖縄県内の行政、商工会等支援団体及び染め物・織物業界関係者に対するヒアリング調査※の結果(Ⅲ. 地域経済活性化に関わる調査研究・広報事業に記載)をもとに、東京と沖縄とのビジネスマッチング最適化方策を企画、立案した。

※調査名:東京都に残る伝統技術を活かした「着物リメイク商品」製造販売に関する沖縄個別面接ヒアリング調査



2. 他都道府県とのビジネスマッチング具現化促進に向けた大都市圏ビジネスマンの沖縄リテラシーの向上

沖縄地域経済の進展を図るうえで、経済活動が集積し大市場を形成する大都市圏においてビジネス活動に従事している個々人との公私にわたる緊密な関係の構築は、極めて重要な要因として捉えている。一方、沖縄の実践的ビジネスレベルの向上を果たす意味において、国内市場との距離感を縮め本土市場とのビジネスコミュニケーションの円滑化を図り、大都市圏とのビジネススキルの習得を速やかに図るため、弊NPOを構成するメンバーの半数は首都圏を始めとする本土在住の現役企業経営者やビジネスマンで構成されている。

上述の通り、主に県外に居住するNPOメンバーが有する公私にわたる人脈ルートを活かし、大都市圏市場において沖縄関連ビジネスの浸透を図る上でも来沖のビジネスマンに対し、本土と異なる沖縄の独特なビジネス慣習、伝統、歴史や食文化等の沖縄リテラシーの向上を図るため、沖縄現地でのアテンドを含め関係する企業や行政担当者を引き合わせ、ビジネスマッチングの円滑化を促進する支援を継続して実施している。

3. ”沖縄型”e スポーツ事業可否に関わるフィジビリティスタディの継続実施

前年度からの継続事業として、近年我が国でも急速なテンポで拡大しているe スポーツ(エレクトロニック・スポーツ=電子機器を用いて行う競技、スポーツ全般)に関し、本土とは異なる地理的優位性や歴史、文化を有する沖縄の地域特性を最大限に活用することにより、他府県とは異なる高付加価値の”沖縄型 e スポーツ事業”の創出と事業化の可否を検討すべく、行政、県内外企業及び組織団体と広汎に討議を重ねてきた。

”沖縄型 e スポーツ事業”の展開方策の一例として、島嶼県沖縄の本島・離島と本土の離島、また高齢化や過疎化が急速に進み深刻な問題を内包する全国各地の限界集落に居住する高齢者層らが e スポーツを介することにより、距離を超えてリアルタイムで交流し互いにコミュニケーション深める効果が想定され、さらに日常的に e スポーツに関わることにより電子機器との接触機会も必然的に増加するため、抵抗なくごく自然にIoT や ICT の利用機会の拡大を図ることも考えられる。

島嶼県沖縄の地域振興、地域活性化を図る上でも、日本各地居住者と本県県民との自発的な交流は有効な方策であると弊 NPO 法人としては捉えているため、弊 NPO 東京事務局と人的関わりの深い我が国唯一の e スポーツ正式団体であり、主要ゲーム業界団体と密接な関係にある『日本 e スポーツ連合(Jesu)』と三年前より協議を開始する一方、県内においては内閣府沖縄総合事務局、沖縄県、県内マスコミ各社、大学教授及び教育関係者等との間での意見交換会を継続した。

4. 県内「異業種・異組織間 情報交換会」の定期開催

県内ビジネスマンを中心に行政・民間企業の組織や職域の垣根を超えた、幅広い分野の異なる組織体の関係者メンバーによる、“ゆんたく”感覚での気軽な雰囲気での情報交換の機会設定を本年度も継続して実施した。また近年は、ビジネス経験の豊富な移住者やビジネスで来沖する出張者からも参加希望の要望があるため、ゲストとして参加機会を提供しており、NPO メンバーの人脈ルートをベースに、行政(沖縄総合事務局、沖縄県庁)や民間企業、各地商工会、外郭団体、大学関係者及びマスコミ関係者らに呼びかけ、情報交換会を不定期的に5回開催した。

特にビジネスにおいては、沖縄との人脈ルートの乏しい出張関係者からの謝意が多く、次年度以降も継続実施の方向である。

II. コンサルティング業務

1. 事業承継に伴う総合コンサルティング業務

県内大手食品会社の次年度における経営者交代に際し、事業承継上変革を要すると考えられる企業経営、組織改編、販路拡大、新商品開発、EC事業、広告及びマーケティング戦略立案、補助金獲得等の諸課題に関する総合的なコンサルティングを実施するとともに、特に県外販路開拓に資するため、首都圏を中心とする県外市場動向や消費者食品嗜好性に関するリアルタイムの情報提供を定期的実施した。

2. 沖縄県内での販路拡大を図る本土企業に対するコンサルティング

岩手県に本社を置く企業より東北地方の特産品である「にんにく」を素材とする商品の県内販路拡大に関わるマーケティングコンサルを沖縄県に来訪する台湾、香港、中国、シンガポールを中心とする各国インバウンド層の日本産土産商品購買特性に応じてコンサル及びアドバイスを行った。

Ⅲ. 地域経済活性化に関わる調査研究・広報事業

1. 県外企業の沖縄県内視察調査設計及び現地コーディネート業務

前項Ⅰ. ビジネスマッチング事業記載の「東京都の伝統技術を活かした着物リメイク商品の製造販売」補助金事業の一環として実施した、「沖縄現地視察調査」現地コーディネート業務と、「個別面談によるヒアリング調査」の設計、調査対象者選定、調査協力許諾取り付けを実施。

・ヒアリング対象者: 沖縄総合事務局/沖縄科学技術大学院大学/宜野湾市商工会/北谷町商工会/沖縄タイムス/
観光施設/観光土産品/芸術家等

・実施日: 平成30年12月6日(木)～8日(土)・12月14日(金)

- ・ヒアリング項目
- (1) 沖縄の織物、染め物を使用した商品で、購入する「価値」があると思われる商品や対象物
 - (2) 沖縄の織物、染め物の素材や商品が有する「価値」とは
 - (3) 沖縄の織物、染め物を取り巻く現況と、県外販路開拓における問題点や課題の抽出
 - (4) 沖縄の織物、染め物の素材や商品が有する「価値」を広めるには
 - (5) 沖縄の織物、染め物の着物や端切れを活用した小物、雑貨を制作・販売する事業を考えているかどうか
 - (6) (図で呈示した)東京都沖縄のビジネスマッチングの取り組みについてどう思うか